

## 高知県遺族会の歩み（活動年表）

年	月 日	事 項
昭和22年	11月1日	日本遺族厚生連盟創設
昭和23年	11月	若林清重氏、日本遺族厚生連盟高知県支部を創立
昭和24年	5月14日	衆議院の「遺族援護に関する決議」
	5月16日	参議院の「未亡人ならびに戦没者遺族の福祉に関する決議」
昭和25年	3月23日	衆議院「遺家族議員連盟」の結成
	7月26日	高知県遺族会の結成(初代会長に栗尾結城氏:県内の遺族会が併存状態)
昭和26年	2月14日	参議院「遺家族議員連盟」の結成
昭和27年	4月2日	高知県遺族連合会が発足(高知県遺族団体の一本化) 初代会長に高知県知事川村和嘉治氏、日本遺族厚生連盟高知支部と高知県遺族会の両会長が副会長に就任
	4月28日	日米講和・安保条約発効
	4月30日	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」の公布
	5月2日	政府主催第一回全国戦没者追悼式が新宿御苑で開催(両陛下ご臨席)
	9月10日	公葬禁止・慰霊祭等への参列援助の禁止通知の大幅緩和(文部次官・引揚援護庁通達)
	9月23日	高知県知事・市長・両議長等により「講和条約調印報告及び戦没者合同慰霊祭」の執行
昭和28年	10月1日	「遺族援護強調月間」の実施:遺族援護標語の募集・遺族への県市の慰問状・慰問袋の贈呈) -遺族の地位向上運動
	3月23日	財団法人日本遺族会の設立(日本遺族厚生連盟の発展的解消)
昭和29年	8月1日	恩給法の一部改正により、公務扶助料が復活
	3月29日	高知県遺族会館を開設(高知市丸の内二丁目 旧高知県燃料会館)
昭和30年	11月	県下21ヶ所で「高知県遺族大会」を開催
昭和31年	3月27日	遺児の就職に対し、知事の身元保証条例の公布
昭和32年	1月7日	旧軍人会館が日本政府に返還、日本遺族会による管理(全国遺族会で改装資金を拠出一世帯百円) -4月23日「九段会館」に名称変更し遺族運動の拠点となる
	12月13日	高知県遺族連合会を法人化し、財団法人高知県遺族会として再出発
昭和34年	3月28日	千鳥ヶ淵戦没者墓苑が竣工、全戦没者追悼式を挙行
昭和36年	8月15日	高知県護国神社「みたま祭り」が高知市遺族会主催で開催
昭和37年	9月28日	両陛下のご臨席で、日本遺族会創立35周年、九段会館創業5周年記念式典が挙行
	12月29日	戦没者の妻に対する特別給付金(額面20万円)の支給決定
昭和38年	8月15日	政府主催の全国戦没者追悼式が日比谷公会堂で挙行、以降毎年実施。
	11月1日	第一回高知県戦没者追悼式を挙行、以来毎年実施。
昭和39年	11月19日	第一回高知県沖縄戦没者慰霊巡拝の実施
	12月28日	(終戦20周年)第一回特別弔慰金支給の決定(3万円10年)
昭和41年	11月24日	沖縄「土佐之塔」竣工
昭和42年	12月24日	高知県遺族会館改築竣工落成式挙行(翌年8月「丸の内会館」に名称変更) *客室12室50名収容の一般に開放する宿泊施設として再整備
昭和47年	5月15日	沖縄の日本復帰
	9月28日	日本遺族会創立25周年、九段会館創業15周年記念式典の挙行
昭和48年	1月15日	特別給付金の継続増額決定(妻60万円10年・父母30万円5年)

## 高知県遺族会の歩み（活動年表）

年	月 日	事 項
昭和50年	1月10日	第二回特別弔慰金増額継続支給決定（20万円10年）
	6月23日	高知県遺族会終戦三十周年記念式典を挙行（高知県関係団体と共催）
	7月29日	高知県遺族会比島方面戦没者慰霊墓参の実施
昭和51年	7月7日	高知県遺族会比島方面戦没者第二回慰霊墓参の実施（ペンゲット州知事訪問）
昭和52年	1月9日	伊勢神宮初詣参拝、三重県遺族会と交換研修
	8月26日	グアム・サイパン中部太平洋方面戦没者慰霊墓参の実施
昭和53年	5月20日	天皇陛下、高知県護国神社にご参拝
	7月24日	日本遺族会要望項目の政府予算案への計上要求（全国遺族大会）
	10月	靖国神社昭和殉難者（A級戦犯）14柱を合祀
	12月10日	高知県遺族会創立三十周年記念式典の挙行（県民体育館）
昭和54年	5月18日	第二回グアム・サイパン中部太平洋方面戦没者慰霊墓参の実施
昭和55年		丸の内会館内部改装実施（総工費35,000千円 一世帯5,000円拠出）
昭和56年	4月1日	高知県遺族会「永年基金」の造成（公務扶助料の月額10万3千円改訂を契機：会員1万円）
	9月25日	「土佐之塔」建立十五周年記念、第一回具志頭・高知学童交換会
昭和57年	12月30日	特別給付金支給決定（身寄りのない父母60万円5年、妻120万円10年）
昭和58年	4月1日	高知県遺族会創立三十五周年記念式典（県民体育館）
	6月18日	高知県遺族会日中友好鎮魂の旅の実施（北京、南京、上海）
昭和59年	12月29日	第4回特別弔慰金増額継続の決定（30万円10年）
昭和60年	4月11日	高知市戦没者遺族会の発足（社団法人高知市遺族福祉会の解散）
	6月18日	高知県終戦40周年記念大会の挙行（高知県県民体育館2000人）
昭和61年	6月26日	高知県遺族会中部太平洋戦跡鎮魂の旅
昭和63年	10月10日	高知県遺族会創立40周年記念式典の開催（県民体育館 1200名）
平成元年	1月7日	昭和64年1月7日天皇陛下崩御
平成4年	10月31日	高知県遺族会「丸の内会館（宿泊部門）」閉鎖
平成5年	3月26日	平成5年度高知県遺族大会（旧・高知県遺族会総会）の開催 ・活動方針、事業計画、一般会計予算等の報告 ・高齢者表彰
	10月8日	高知県遺族会館・護国神社社務所落成（総工費約1億6千万円 ・鉄筋コンクリート二階建 499.90㎡ 延床面積796.50㎡）
平成6年	12月25日	第6回特別弔慰金継続増額支給の決定（40万10年）
平成7年	6月21日	高知県遺族会終戦50周年記念大会の挙行（県民体育館 1100名）
平成8年	6月25日	第3回日中友好鎮魂の旅（室内慰霊祭、牡丹江では現地慰霊祭を実施）
平成10年	4月21日	高知県遺族会創立50周年記念式典
	8月21日	第17回高知・具志頭児童生徒交歓会、具志頭村・野市町姉妹都市締結5周年記念事業
	12月	第7回特別弔慰金支給決定（24万6年）
平成11年	3月27日	「昭和館」開館記念式典の挙行
平成14年	12月24日	妻特給200万円に増額、公務扶助料据え置き
平成15年	10月22日	高知県遺族会創立55周年記念式典

## 高知県遺族会の歩み（活動年表）

年	月 日	事 項
平成16年	2月19日	県内3ブロックでの会員研修会を開催(特別弔慰金の増額継続)
	12月	第8回特別弔慰金継続支給決定(40万円10年)、公務扶助料も据え置き(17年度政府予算)
平成17年	2月13日	高知県遺族会主催・フィリピン遺族会協賛フィリピン戦没者慰霊巡拝団ルン島戦跡の旅の実施
平成20年	11月19日	高知県遺族会創立60周年記念式典の挙行
	12月	平成21年度政府予算案(公務扶助料等の据置き、第9回特例特別弔慰金支給決定：24万円6年)
平成21年	9月15日	日本遺族会中国四国ブロック遺族会会議(香川県 政権交代に伴う遺族会の対応)
	9月24日	高知県遺族会第169回理事会(市町村合併等に伴う支部組織・区割りの見直し：9支部→8支部)
平成22年	9月21日	高知県遺族会壮年部・女性部合同研修会の開催(四万十町)
	12月	平成23年度政府予算案(硫黄島など遺骨収集帰還事業の大幅拡充6億1400万→15億6700万円)
平成23年	4月12日	日本遺族会緊急理事会・評議員会で九段会館の廃業を決定 －東日本大震災の発生：九段会館ホールの天井が剥落事故の発生(2名死亡、26名重軽傷)
	8月23日	日本遺族会女性部研修会 －組織対策の提言：当面50人から100人を目途に戦没者の孫・ひ孫の組織化を図る
	10月17日	高知県遺族会壮年部女性部合同研修会が室戸市で開催
平成24年	2月28日	日本遺族会理事会評議員会合同会議の事業計画 ー組織の拡充強化 次世代後継者である「戦没者の孫・曾孫の会」の組織化を図る。当面の会員数は各支部50～100名程度とする。女性部は、昨年本会に提言した事項について着実に実行に移すように、本部・支部一体となって取り組む。
平成25年	3月26日	高知県遺族会第178回理事会、第141回評議員会合同会議(平成25年度事業計画ー組織の拡充強化) 各種事業に戦没者の孫・ひ孫等と一緒に参加するなど新たな後継者づくりに努力し、「孫・曾孫の会」の組織化を検討する
	4月1日	日本遺族会が一般財団法人に移行認可 高知県遺族会が公益財団法人に移行認定
	11月1日	第51回高知県戦没者追悼式：中学生の「平和の作文」の朗読(野市中学校2年澤田莉也)
平成27年	1月14日	27年度政府予算閣議決定：第10回特別弔慰金の継続増額(年5万円5年)
	10月25日	平成27年度高知県遺族会終戦70周年記念遺族大会の開催
	12月24日	平成28年度政府予算案内示：(新基本法の制定)戦没者遺骨収集帰還事業の大幅な拡充
平成28年	2月25日	高知県遺族会戦没者遺品等を高知県立歴史民俗資料館に寄贈(12名266点)
	3月24日	「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」の公布。指定法人に(一社)日本戦没者遺骨収集推進協議会
平成29年	1月18日	県内3ブロックで「青年部の組織化」に向けた役員説明会の実施
	3月23日	高知県遺族会第17回理事会、第8回評議員会の開催：事業計画の承認 ー組織の拡充強化 後継者としての孫・ひ孫を中核とした「青年部」の組織化については、孫・ひ孫等の実態調査により、入会希望者の名簿を整備し、対象者に対し入会意向の確認を行うなど入会者の確保を図る。…